

秋田市自殺未遂者フォローアップ事業【秋田県秋田市】

＝自損患者診療状況シートの活用を中心には＝

(実施期間) 平成 24 年度～
(実施経費) 112 千円

(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施主体) 秋田県秋田市

【事業の背景・必要性・目的】

自殺総合対策大綱が閣議決定された平成 19 年に、秋田市自殺対策ネットワーク会議を設置し、対策の進め方を検討する中で、自殺未遂者への対応も必要であるとの意見があったことから、平成 21 年に自殺未遂者フォローアップ検討会議（平成 24 年度から秋田市自殺対策ネットワーク会議 自殺未遂者対策検討部会）を立ち上げ、未遂者対策について検討を重ねた。

現状における課題の一つとして、自損行為による外傷等により医療機関を受診しても、精神科受診に至らない場合が多い点が指摘され、自殺のハイリスク者である自損患者が救急受診した場合に、精神科医療に繋がる様な連携を図る取組から始めた。自殺未遂者対策検討部会において、自損患者診療状況シートを作成し救急診療を実施している病院での活用を試みた。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

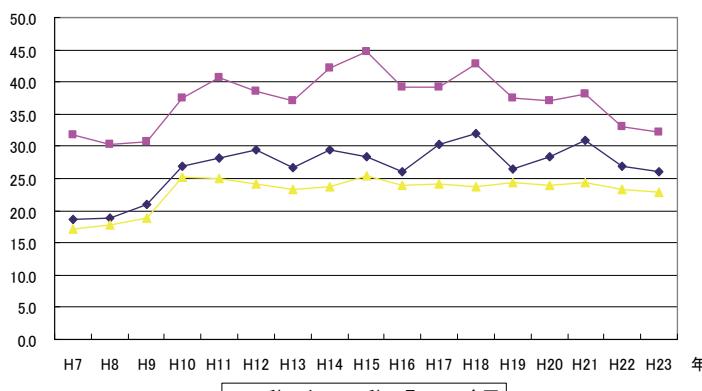
本市は秋田県のほぼ中心に位置し、東に出羽山地、西には日本海が広がる、緑豊かな都市である。

人口は 322,534 人で、秋田県の人口の約 3 割を占める。県内総生産の 3 分の 1 を占め県内の拠点中核市である。就業者の 7 割以上が第 3 次産業に従事しており、商業都市的要素の強い都市である。

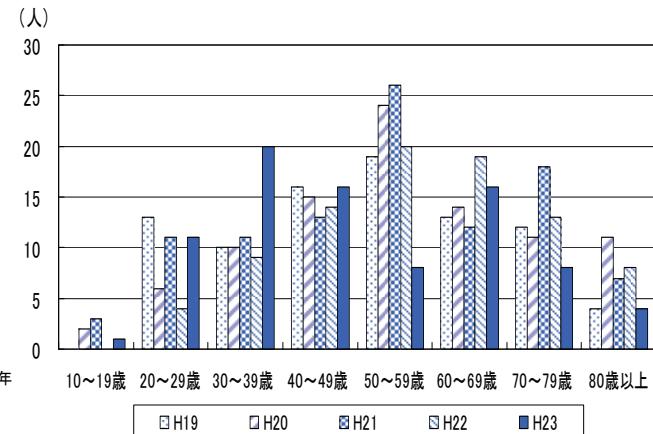
秋田市の自殺者の動向としては、自殺率全国 1 位が続いている秋田県にあっては自殺率が低い方で、全国平均に近い値で推移してきたが、平成 10 年度以降は全国平均よりも 5 ポイント以上高い年が散見される。また、自殺者数としては県内で最も多い。

性別では男性が女性の約 2 倍以上多く、年齢階級では 40 代以降に多い状況で推移しているが、高齢者の自殺が少しずつ減少しているのに比べ、若い年代の減少傾向は見られず男性では 30～40 代、女性では 20～30 代で増加傾向にある。

自殺率の年次推移（平成 7 年～23 年）



秋田市年齢階級別自殺者数推移（平成 19～23 年）



(出典：厚生労働省 人口動態統計)

自殺対策の推進体制

- 秋田市自殺対策庁内連絡会議；平成 19 年設置。秋田市副市長を会長、各部局の次長級職員を委員とし、庁内全体で自殺対策に取り組むため、連絡会議を年 2 回開催している。「秋田市自殺総合対策事業」を策定し、情報共有を図っている。
- 秋田市自殺対策ネットワーク会議；平成 20 年設置。秋田大学や医師会、民間団体の代表者が委員となっており、官

民間で対策の検討を行っている。下部組織として高齢者対策検討部会と自殺未遂者対策検討部会を置いている。

- ・NPO法人蜘蛛の糸やグリーフケア研究会など、民間団体の活動も活発であり、相互の協力体制もできてきている。

【事業目的 事業内容】

救急外来及び一般科を受診した自損患者が、外傷等の手当を受けるにとどまらず、精神科の受診にスムースに繋がり適切な医療を受けるためのツールとして「自損患者診療状況シート」を作成した。

シートは試行的に市内の救急外来のある5医療機関で活用し、結果をまとめる事としている。
具体的な事業の流れは、以下のとおりである。

1 自損患者診療状況シートを記入する

- ・本人が救急搬送された場合と、自ら一般外来を受診した場合のいずれも、本人についての基本的な情報と、外来受診時に把握できた内容をシートの表面に記入する(救急隊員、又は外来担当医)。
- ・本人が精神科受診した場合は、確認できた内容を裏面に精神科医が記入する。

2 記入済みシートの回収、情報の把握、分析をする。

- ・情報分析システムを開発し、結果入力と解析を行う。
システム開発、結果分析は秋田大学大学院に依頼した。
- ・自殺未遂者対策検討部会で結果を共有し、対策に反映させる。

【事業実施にあたっての運営体制】

秋田市自殺対策ネットワーク会議の下に自殺未遂者対策検討部会を設置し、対策の検討を進めている。平成24年度の検討部会は、秋田市消防本部と救急外来のある市内5つの総合病院の精神科医及び救急医療担当医等からなり、事務局は保健所健康管理課が担当している。

【事業の工夫点】

24年度は、試行的実施であるが、上部組織である秋田市自殺対策ネットワーク会議に報告し、医師会等の協力も得ることにより、地域の精神科医療機関との連携に拡げていきたいと考えている。

【事業成果、その他特筆すべき点】

- ・各医療機関から回収したシートの情報を入力するためのデータベースを構築しデータの分析や傾向を探ることとした。
- ・救急現場における未遂者の状況把握は現状では困難であったが、救急隊員等が丁寧に聴取した内容が精神科受診時には大変参考になる情報となっており、救急隊員の一定の役割が確認された。
- ・救急医療の現場のスタッフから、未遂者への対応について、研究していくたいという意見が出されたとの報告を受けている。

(問合せ先) 秋田県秋田市健康管理課

TEL : 018-883-1180

E-mail : ro-hlhm@city.akita.akita.jp